

市民・企業・行政の対話を通じた生活・環境課題産業化で実現する生活価値（QOL）共創都市 日野

東京都日野市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

日野市はコンパクトな市域にベッドタウンの高齢化、産業の構造転換という2つの大きな課題を併せ持ってきた。2000年頃にはごみ処理が環境問題となってきた。それらの課題は、これまでは社会、経済、環境という3つの分野で分断して取組まれてきた。しかし、SDGsでは、社会・経済・環境を統合的に捉え、新しい発想で変革を促すことで、持続可能な世界の実現を目指すこととしている。この視点を本市の政策に組み入れ、郊外都市における社会・経済・環境の統合的な変革のモデルとなることを目指す。中でも、これまで本市が「生活課題産業化」を掲げ、社会問題と経済を結び付け、両者の相乗効果を生み出すことを目指してきた取組を、さらにごみ問題を始めとする環境問題を含め、今後は「生活・環境課題産業化」を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

市民・企業・行政が生活・環境課題について対話する日野リビングラボを実施し、市民が暮らしの中で感じる生活課題を、地域内外の様々なステークホルダーが連携して解決する方策を模索する取組を実施している。また、企業にとって、リビングラボの取組は官民連携の取組を充実させ、市民の生活の現場に直接参加し、生の声をすみやかに把握できる環境となることで、生活・環境課題が産業イノベーションの芽にできる場をつくる。これまでの環境問題解決の推進は、行政から市民・事業者への呼びかけ、協力依頼によって進められることが多かった。対話を通して共創の取組を進めることで、問題解決に主体的に参画する市民、事業者を増やし、多様な主体の参画するグループを増やすことで、環境問題をパートナーシップで解決できる地域となる。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

■ 市民・職員向けのSDGsセミナーの実施

SDGsの認知度は向上しているが、一方で単語のみが先走りしてしまい、SDGsを活用して事業に活かす、といったことが出来ていないという現状があった。そのため、SDGsの基礎知識やSDGsの活用方法を学ぶ機会として、慶應義塾大学の高木超氏に研修を依頼。職員だけではなく、市内企業や団体などにも広く声をかけた。

参加者数：職員100名、市民・企業・団体15名

■ 地域共創プラットフォームliqlidの導入

産学官民のさまざまな主体者間の対話を促し、共創を進める仕組みとなる「地域共創プラットフォームliqlid」を導入した。従来の委員会等における対面形式では、委員の属性の偏りや参加可能な人数の限界から、多様な民意の反映には不足があったが、デジタルを活用することで、市民にとって参加のハードルを下げることができ、委員会等の形式を補完する機能を得ることができた。

5. 取組推進の工夫

・市民職員向けのSDGsセミナーの実施にあたり、職員だけではなく、SDGsに積極的に取り組んでいきたい市内企業や団体などにも広く声をかけた。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

毎年9月に市内商業施設と連携し、SDGsイベントを開催している。令和5年度には東京都が都民にSDGsを楽しみながら取り組んでもらいたいという思いから市内商業施設でSDGsカードゲームイベントを開催した。

6. 取組成果

■ 企業や大学、多様な地域人材と連携しながら、SDGsを指針する人材を地域で育成する

令和5年8月から、気候変動問題について議論する「気候市民会議」を開催した。「気候市民会議」は年齢、性別が日野市の縮図となるよう考慮し無作為抽出（くじ引き）により選出された、市民40人により構成されており、令和6年2月に成果を取り纏めた政策提言書を市長へ提出した。全5回の会議を通じた市民の議論により、とりまとめた提言は37個、取組は390個にもなる。市ではこの提言の内容を精査して、市民や事業者の取組推進も踏まえつつ、まずは行政の取組について財源や人的資源などから、優先順位をつけて事業化するため、ロードマップを作成する。提言実現例では、市内商業施設等にも協力をあおぎ、暑さをしのぐための施設「クーリングシェルター」の指定や、市内事業者の再エネ導入促進の為の官民連携協定などを締結し、マップ作成を待たず施策実行を行っている。

7. 今後の展開策

提言の内容を精査して、市民や事業者の取組推進も踏まえつつ、まずは行政の取組について財源や人的資源などから、優先順位をつけて事業化するため、「ロードマップ」を作成する。この「ロードマップ」では、市民と事業者の取組についても、周知を図りながら、行政の動きと併せて気候変動対策の推進をしていく予定。